

武蔵野市

「第9期介護保険事業計画」 給付実績及び見込みについて

(令和6～令和8年度)

1. 人口と 被保険者数・認定者数の推移

1-1.総人口、高齢者人口の推移（各年10月1日）

高齢化率は23%を突破（4.3人に1人が65歳以上）、
うち後期高齢者は半数を超過（7.4人に1人が75歳以上）

(人)

年度	総人口			65歳以上人口			高齢化率		
	実績（推計値比）	推計値	対推計値	実績（推計値比）	推計値	対推計値	実績（推計値比）	推計値	
第8期	令和5年度	148,070 (-3,215)	151,285	97.9%	33,265 (-333)	33,598	99.0%	22.5% (0.3%)	22.2%
第9期	令和6年度	148,317 (-1,399)	149,716	99.1%	33,575 (-387)	33,962	98.9%	22.6% (0.0%)	22.7%
	令和7年度	148,211 (-2,095)	150,306	98.6%	33,917 (-452)	34,369	98.7%	22.9% (0.0%)	22.9%
	令和8年度	148,430 (-2,444)	150,874	98.4%	34,059 (-763)	34,822	97.8%	22.9% (-0.1%)	23.1%

年度	75歳以上人口			後期高齢化率		
	実績（推計値比）	推計値	対推計値	（推計値比）	推計値	
第8期	令和5年度	18,869 (-257)	19,126	98.7%	12.7% (0.1%)	12.6%
第9期	令和6年度	19,422 (-318)	19,740	98.4%	13.1% (-0.1%)	13.2%
	令和7年度	19,836 (-445)	20,281	97.8%	13.4% (-0.1%)	13.5%
	令和8年度	19,973 (-657)	20,630	96.8%	13.5% (-0.2%)	13.7%

- 総人口（外国人住民含む）
- 各年10月1日基準
（令和8年度実績値は直近最新値
（令和8年4月1日時点））

1-2.被保険者数及び第1号被保険者数の推移

(人)

	年度	被保険者数 (= 40～64歳人口 + 第1号被保険者数)			第1号被保険者数		
		実績 (推計値比)	推計値	対推計値	実績 (推計値比)	推計値	対推計値
第8期	令和5年度	87,129 (-404)	87,533	99.5%	33,479 (-404)	33,883	98.8%
第9期	令和6年度	87,604 (-704)	88,308	99.2%	33,815 (-331)	34,146	99.0%
	令和7年度	88,101 (-977)	89,078	98.9%	34,183 (-446)	34,629	98.7%
	令和8年度	88,345 (-1,429)	89,774	98.4%	34,326 (-780)	35,106	97.8%

○各年10月1日基準（令和8年度実績値は直近最新値（令和8年3月末時点））

○令和8年度推計値は9期策定時点での値

○外国人含む

推計値より若干低めに推移

1-3.認定者数の推移

○推計値は各年10月1日基準、実績値は9月末時点（※令和8年度実績値は直近最新値（令和8年2月末時点））

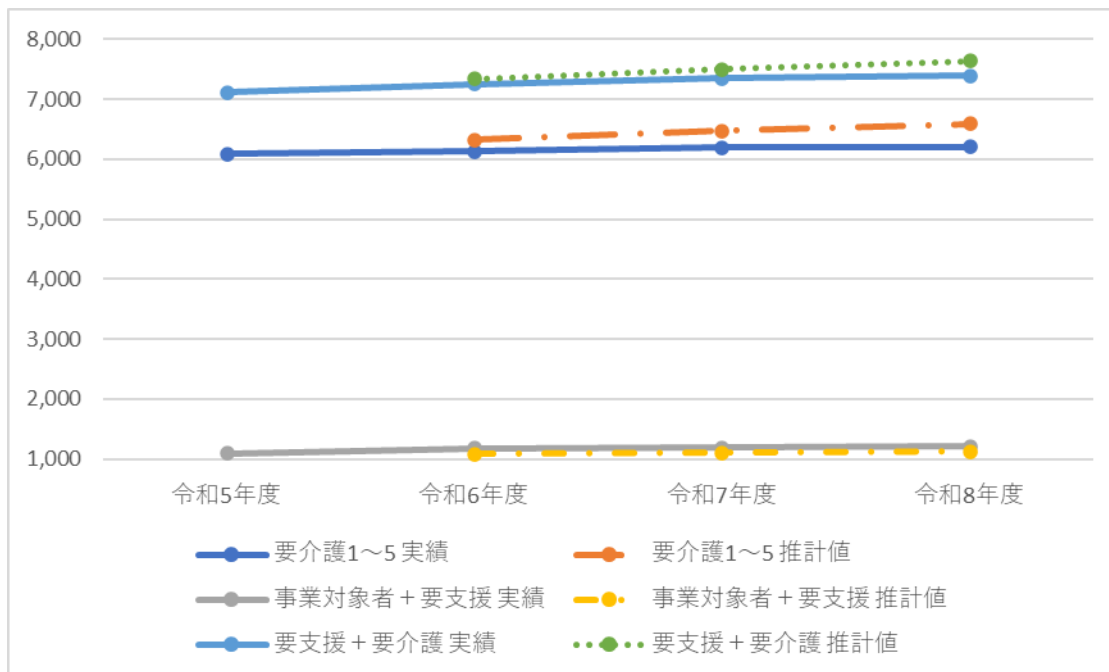
年度	第8期	第9期									令和22年度 (2040年)
	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
区分	実績	実績	推計値	対推計値	実績	推計値	対推計値	実績	推計値	対推計値	推計値
認定者数全体	7,118	7,258	7,339	98.9%	7,349	7,500	98.0%	7,391	7,644	96.7%	10,250
要支援1	598	607	576	105.4%	608	586	103.8%	645	598	107.9%	778
要支援2	434	518	435	119.1%	541	443	122.1%	536	450	119.1%	588
要支援計	1,032	1,125	1,011	111.3%	1,149	1,029	111.7%	1,181	1,048	112.7%	1,366
要介護1	1,702	1,712	1,804	94.9%	1,720	1,841	93.4%	1,767	1,876	94.2%	2,470
要介護2	1,648	1,678	1,688	99.4%	1,773	1,724	102.8%	1,770	1,757	100.7%	2,354
要介護3	1,039	1,101	1,075	102.4%	1,037	1,101	94.2%	1,030	1,123	91.7%	1,521
要介護4	1,002	983	1,025	95.9%	990	1,051	94.2%	985	1,072	91.9%	1,489
要介護5	695	659	736	89.5%	680	754	90.2%	658	768	85.7%	1,050
要介護計	6,086	6,133	6,328	96.9%	6,200	6,471	95.8%	6,210	6,596	94.1%	8,884
年齢別											
40歳～64歳	164	142	157	90.4%	129	158	81.6%	123	159	77.4%	144
65～74歳	616	614	582	105.5%	624	574	108.7%	619	573	108.0%	830
75歳以上	6,338	6,502	6,600	98.5%	6,596	6,768	97.5%	6,649	6,912	96.2%	9,276
第1号被保険者に占める認定率	21.1%	21.5%	21.6%	-0.1%	21.7%	21.9%	-0.2%	21.8%	22.1%	-0.3%	22.5%
事業対象者	66	57	73	78.1%	40	74	54.1%	31	75	41.3%	96

要介護度別では要支援1・2、年齢別では65～74歳の区分で推計値を上回っている。

区分		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				前年度比		前年度比		前年度比
要介護1～5	実績	6,086	6,133	100.8%	6,200	101.1%	6,210	100.2%
	推計値		6,328		6,471	102.3%	6,596	101.9%
事業対象者 + 要支援	実績	1,098	1,182	107.7%	1,189	100.6%	1,212	101.9%
	推計値		1,084		1,103	101.8%	1,123	101.8%
要支援 + 要介護	実績	7,118	7,258	102.0%	7,349	101.3%	7,391	100.6%
	推計値		7,339		7,500	102.2%	7,644	101.9%

認定者全体で推計値を下回って推移。
対推計値
98.9%→98.0%→96.7%

(人)



2. 給付費の推移

※表中の数値は、表示単位未満四捨五入のため、個々の値を合計した数値は合計値と一致しない場合があります。

2-1. 標準給付費の推移

2-1-1.実績

(以降、単位は全て千円)

○継続して伸長。サービス提供事業者の増加による。

サービス種類	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	前年度比	令和7年度	前年度比	令和8年度	前年度比
居宅サービス	6,579,617	6,809,013	103.5%	7,144,799	104.9%	7,335,341	102.7%
介護予防サービス	119,966	112,861	94.1%	124,145	110.0%	129,123	104.0%
地域密着型サービス	635,637	706,293	111.1%	774,810	109.7%	840,877	108.5%
施設サービス	3,406,405	3,545,010	104.1%	3,762,017	106.1%	3,730,966	99.2%
高額介護（介護予防）サービス費	341,248	371,815	109.0%	421,776	113.4%	427,375	101.3%
特定入所者介護サービス費	159,102	154,533	97.1%	175,739	113.7%	178,238	101.4%
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	53,905	62,137	115.3%	71,400	114.9%	81,140	113.6%
審査支払い手数料	12,600	12,967	102.9%	14,847	114.5%	14,184	95.5%
標準給付費	11,308,480	11,774,629	104.1%	12,489,533	106.1%	12,737,244	102.0%
総合事業費（※）	68,412	77,161	112.8%	88,545	114.8%	86,815	98.0%
標準給付費＋総合事業費	11,376,891	11,851,791	104.2%	12,578,078	106.1%	12,824,059	102.0%

※総合事業費（介護予防生活支援サービス事業費）は、訪問型サービス、通所型サービス、高額介護予防サービス費相当事業費、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費、介護予防ケアマネジメント費、審査支払手数料の合計

標準給付費と総合事業費を足し合わせた総合計は、継続して右肩上がりとなっており、サービス利用の総量が増えていることがうかがえる。

2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

2-2-1. 居宅サービス

サービス種類	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	前年度比	令和7年度	前年度比	令和8年度	前年度比
訪問介護	1,146,002	1,155,113	100.8%	1,197,354	103.7%	1,278,295	106.8%
訪問入浴介護	69,231	61,493	88.8%	65,179	106.0%	72,787	111.7%
訪問看護	661,343	695,676	105.2%	772,553	111.1%	792,565	102.6%
訪問リハビリテーション	48,917	50,045	102.3%	60,006	119.9%	53,579	89.3%
通所介護	850,378	867,585	102.0%	913,535	105.3%	950,269	104.0%
通所リハビリテーション	373,409	366,268	98.1%	387,968	105.9%	360,900	93.0%
福祉用具貸与	363,892	368,991	101.4%	383,657	104.0%	393,250	102.5%
短期入所生活介護	167,282	156,508	93.6%	159,325	101.8%	160,737	100.9%
短期入所療養介護	71,658	59,254	82.7%	63,902	107.8%	73,797	115.5%
居宅療養管理指導	293,406	329,737	112.4%	352,101	106.8%	355,845	101.1%
特定施設入居者生活介護	1,848,711	2,019,080	109.2%	2,086,751	103.4%	2,119,909	101.6%
特定施設入居者生活介護 （短期利用）	16,498	12,690	76.9%	0	-	0	-
居宅介護支援	633,487	632,146	99.8%	660,063	104.4%	682,590	103.4%
福祉用具購入	14,339	13,165	91.8%	15,556	118.2%	16,372	105.2%
住宅改修	21,063	21,261	100.9%	26,849	126.3%	24,446	91.0%
介護給付費合計	6,579,617	6,809,013	103.5%	7,144,799	104.9%	7,335,341	102.7%

高齢者人口の増加に伴い、給付費は継続して増加する傾向にある。

2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

2-2-2. 介護予防サービス

サービス種類	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
		前年度比		前年度比		前年度比	
介護予防訪問介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防訪問看護	5,629	6,520	115.8%	7,726	118.5%	9,100	117.8%
介護予防訪問リハビリテーション	1,634	1,183	72.4%	2,042	172.7%	1,011	49.5%
介護予防通所介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防通所リハビリテーション	14,263	12,131	85.1%	12,250	101.0%	12,133	99.0%
介護予防福祉用具貸与	5,523	6,000	108.6%	6,245	104.1%	8,089	129.5%
介護予防短期入所生活介護	0	66	-	0	-	0	-
介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防居宅療養管理指導	13,117	11,893	90.7%	12,550	105.5%	13,144	104.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	62,961	54,584	86.7%	58,189	106.6%	59,655	102.5%
介護予防特定施設入居者生活介護 （短期利用）	0	0	-	0	-	0	-
介護予防支援	9,066	9,936	109.6%	12,375	124.6%	12,300	99.4%
介護予防福祉用具購入	1,361	1,629	119.7%	2,388	146.6%	2,365	99.0%
介護予防住宅改修	6,413	8,919	139.1%	10,380	116.4%	11,326	109.1%
介護予防給付費合計	119,966	112,861	94.1%	124,145	110.0%	129,123	104.0%

予防給付については対象者数がそもそも少ないため、給付費の変化が大きくやすいものではあるが、福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修の伸びが顕著であり、在宅生活を行う上での対応としてサービスを利用したのではないかと考えられる。また、同じく訪問看護も期間中に毎年継続して115%以上伸びている。

2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

2-2-3. 地域密着型サービス

サービス種類	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	前年度比	令和7年度	前年度比	令和8年度	前年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29,381	33,916	115.4%	39,314	115.9%	32,589	82.9%
夜間対応型訪問介護	33,652	36,741	109.2%	39,314	107.0%	38,415	97.7%
認知症対応型通所介護	62,306	62,118	99.7%	63,710	102.6%	73,956	116.1%
小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	-	0	-
認知症対応型共同生活介護	125,294	182,434	145.6%	182,671	100.1%	203,231	111.3%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	-	0	-	0	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	-	0	-	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	84,835	95,367	112.4%	150,807	158.1%	173,234	114.9%
地域密着型通所介護	300,170	295,717	98.5%	298,994	101.1%	319,452	106.8%
地域密着型給付費合計	635,637	706,293	111.1%	774,810	109.7%	840,877	108.5%

被保険者数の増加と、認知症対応型共同生活介護と看護小規模多機能型居宅介護については、新たに市内に1事業所ずつ開設されたことをうけ大幅に増額となっている。

2-2-4. 施設サービス

サービス種類	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	前年度比	令和7年度	前年度比	令和8年度	前年度比
介護老人福祉施設	2,231,319	2,329,982	104.4%	2,452,905	105.3%	2,481,848	101.2%
介護老人保健施設	1,038,472	1,055,136	101.6%	1,141,143	108.2%	1,076,198	94.3%
介護療養型医療施設	16,419	1,975	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護医療院	120,195	157,917	131.4%	167,969	106.4%	172,920	102.9%
施設給付費合計	3,406,405	3,545,010	104.1%	3,762,017	106.1%	3,730,966	99.2%

介護療養型医療施設は、令和6年3月31日で廃止となっている。令和6年度実績には令和6年3月利用、4月審査分の実績値が記載されている。

2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

2-2-5. 総給付費

	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
総給付費計	10,741,625	11,173,176	104.0%	11,805,771	105.7%	12,036,307	102.0%

2-2-6. 総合事業費 （介護予防生活支援 サービス事業費）

サービス種類	実績（令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額）						
	第8期		第9期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
訪問型サービス	7,928	10,532	132.8%	16,240	114.9%	16,002	98.5%
訪問型サービス（市独自基準）	3,869	3,604	93.1%				
通所型サービス	47,022	54,120	115.1%	62,340	115.2%	60,732	97.4%
高額介護予防サービス費相当事業費	98	167	169.8%	238	142.8%	556	233.6%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	53	195	366.3%	340	174.0%	400	117.6%
介護予防ケアマネジメント費	9,240	8,304	89.9%	9,005	108.4%	8,554	95.0%
審査支払手数料	200	240	120.0%	382	158.9%	571	149.5%
総合事業費（介護予防生活支援サービス事業費）計	68,412	77,161	112.8%	88,545	114.8%	86,815	98.0%

要支援認定者増加の影響による利用者増に伴い事業費全体の増加につながったと考えられる。

2-3. 計画値比

2-3-1. 計画値比

○施設サービス費は計画を上回って推移

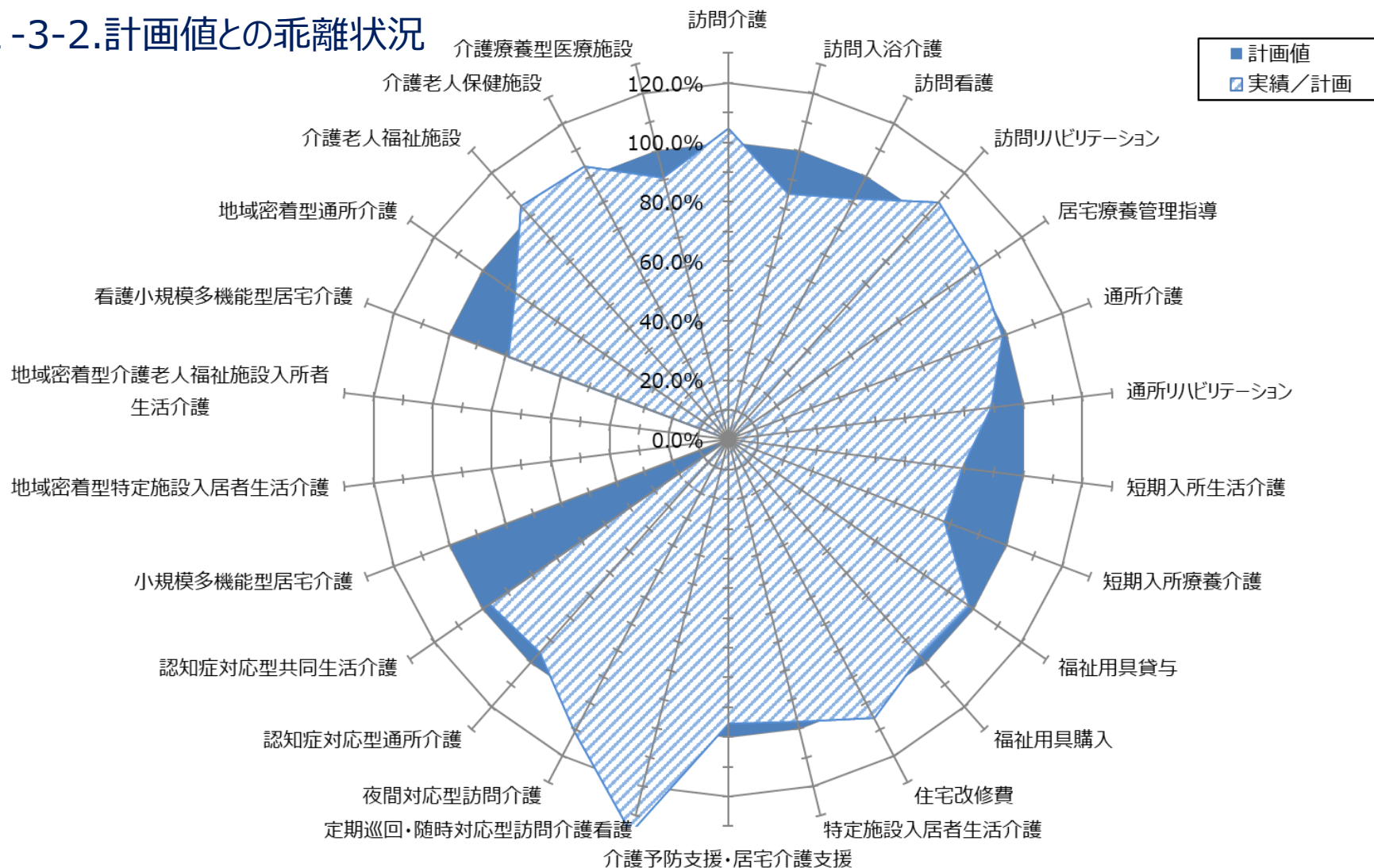
サービス種類	計画値						
	第8期	第9期					
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
		計画値比	計画値比	計画値比	計画値比		
居宅サービス	6,614,206	7,099,680	95.9%	7,326,988	97.5%	7,487,864	98.0%
介護予防サービス	148,141	135,610	83.2%	135,995	91.3%	139,326	92.7%
地域密着型サービス	840,241	767,576	92.0%	853,510	90.8%	973,277	86.4%
施設サービス	4,035,321	3,503,516	101.2%	3,542,144	106.2%	3,579,764	104.2%
高額介護(介護予防)サービス費	426,972	414,182	89.8%	423,612	99.6%	431,990	98.9%
特定入所者介護サービス費	211,315	218,236	70.8%	223,163	78.7%	227,577	78.3%
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	56,715	62,080	100.1%	63,305	112.8%	64,468	125.9%
審査支払い手数料	12,442	12,947	100.2%	13,222	112.3%	13,484	105.2%
標準給付費	12,345,353	12,213,826	96.4%	12,581,940	99.3%	12,917,750	98.6%
総合事業費(※)	59,553	81,720	94.4%	94,114	94.1%	108,430	80.1%
標準給付費+総合事業費	12,404,906	12,295,546	96.4%	12,676,054	99.2%	13,026,180	98.4%

※総合事業費(介護予防生活支援サービス事業費)は、訪問型サービス、通所型サービス、高額介護予防サービス費相当事業費、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費、介護予防ケアマネジメント費、審査支払手数料の合計

計画策定時の見込みよりも介護サービスの受給者は想定より伸びる形となった。第9期計画策定年度の5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移ったばかりであり、8期の利用者人数をもとに推計した数字よりも、利用者が増加したと考えられる。

2-3. 計画値比

2-3-2. 計画値との乖離状況



○ 3年間の計画値合計を“100.0%”として、給付実績の計画値比をグラフに示した。

3. 保険料について

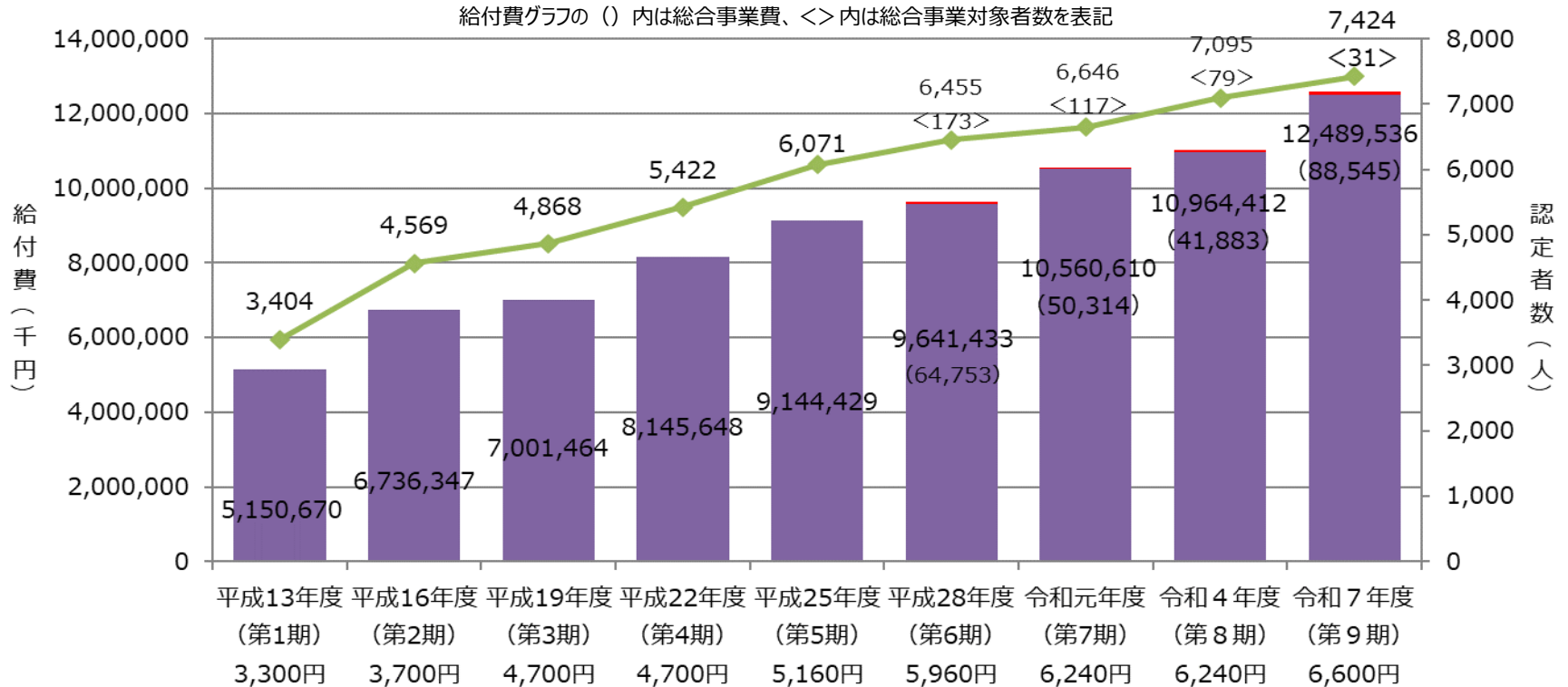
4-1.介護保険料基準月額の推移（武蔵野市・全国・東京都）

		第1期 (平成12 ～ 14年 度)	第2期 (平成15 ～ 17年 度)	第3期 (平成18 ～ 20年 度)	第4期 (平成21 ～ 23年 度)	第5期 (平成24 ～ 26年 度)	第6期 (平成27 ～ 29年 度)	第7期 (平成30 ～ 令和2 年度)	第8期 (令和3 ～ 5年 度)	第9期 (令和6 ～ 8年 度)
武蔵野市	保険料	3,300円	3,700円	4,700円	4,700円	5,160円	5,960円	6,240円	6,240円	6,600円
	増減額 (対前期比)	—	400円	1,000円	0円	460円	800円	280円	0円	360円
全国	保険料	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	6,014円	6,225円
	増減額	—	382円	797円	70円	812円	578円	355円	145円	211円
東京都	保険料	3,056円	3,273円	4,102円	4,045円	4,992円	5,538円	5,911円	6,080円	6,320円
	増減額	—	217円	829円	▲57円	947円	546円	373円	169円	240円

4-2.給付費、認定者数、保険料基準月額推移

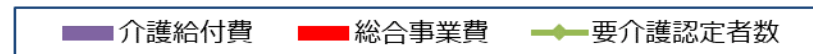
- ◆ 給付費の増加は、認定者数の伸び、サービス基盤整備、報酬改定や介護保険制度の改正など、さまざまな要因があります。
- ◆ 介護給付費準備基金等の取り崩しにより65歳以上の方の保険料負担分の上昇を抑えています。

給付費と認定者数の推移（第1期～第9期の各事業計画期間中間年度）

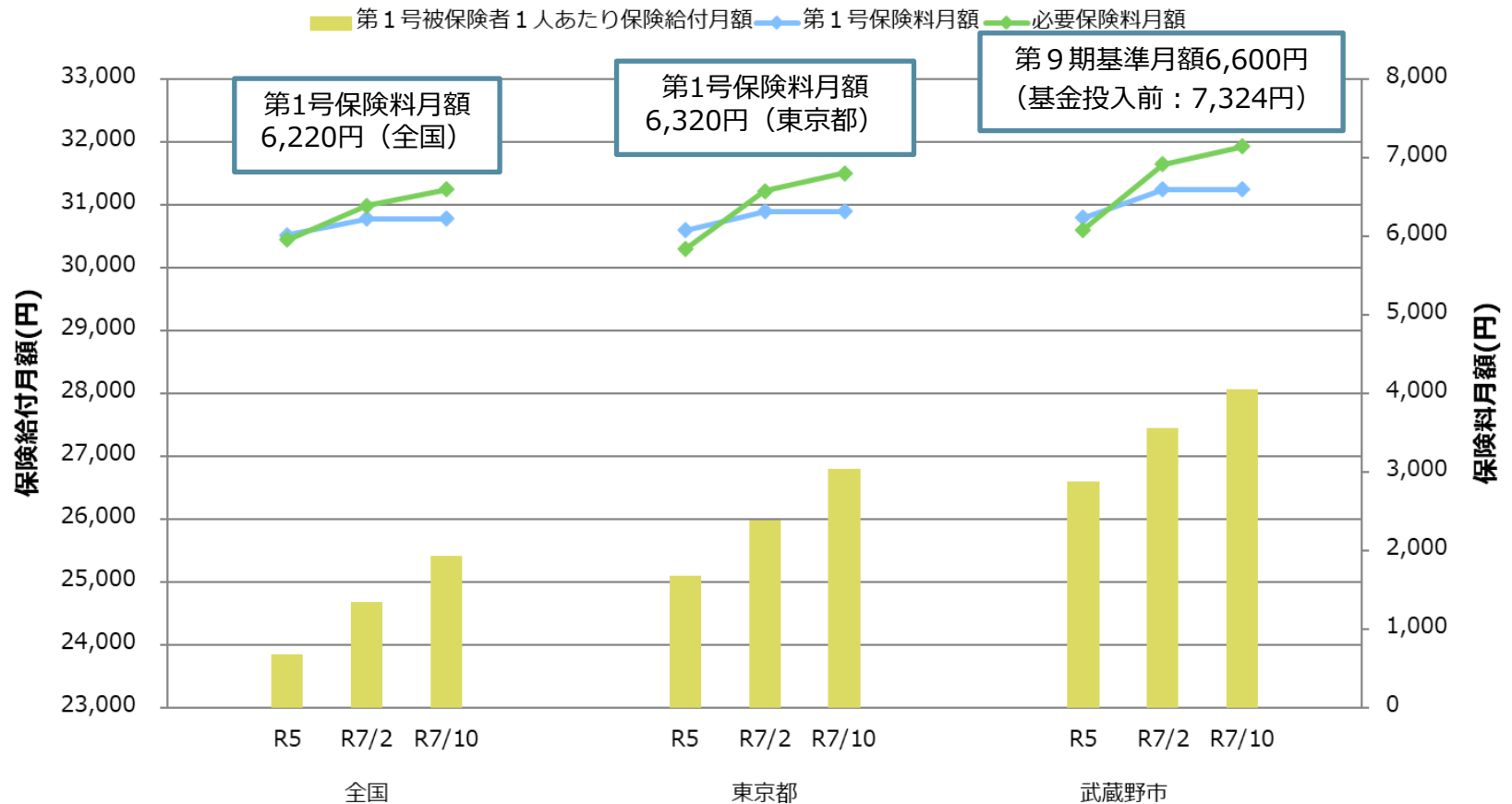


※給付費は審査支払手数料を含む標準給付費
+介護予防生活支援サービス事業費の合計
※令和7年度給付費は補正後予算額
※認定者数は各年度3月31日現在

年度・事業計画期間、保険料基準月額



武蔵野市の第1号被保険者1人あたり保険給付月額・第1号保険料月額・必要保険料月額



(時点) 令和5年(2023年),令和6年(2024年),令和7年(2025年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および介護保険事業計画報告値

Hxx/Mと表示されている年度は、M月サービス提供分までの数値を用いて、当該年度の指標値を算出しています。

○地域包括ケア「見える化」システム：指標No.C1